

高木基金 だより

No.
62

TAKAGI
FUND
NEWSLETTER
2025.12.1



目次

高木仁三郎没後25年になりました 2

高木久仁子

● 2024年度(第23期)国内枠助成先の完了報告 4

● 高木基金PFASプロジェクトの取り組み 10
さしかえられた論文と消えた議事録

● 原子力市民委員会からの報告 12

・ 柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う新潟の人々の自治を守る闘い

・ 311子ども甲状腺がん裁判について

● 2025年度(第24期)国内枠の助成募集について 15

『ぼくからみると』誕生の地

写真の仁三郎と私の背景は、絵本『ぼくからみると』の"ひょうたんいけ"のモデルになった池です。

この池は、カイツブリが浮巢を、背中にひなを乗せて泳ぐ姿や、夏にはウシガエルが響き、冬の夜は鴨たちがガーガー大賑わいです。都会の雑踏から離れ、仁三郎と私はこの池のすぐそばに『かまねこ庵』を構え、自然の営み、命のつながりを肌で感じながら過ごし、そこから多くの著作が生まれました。『ぼくからみると』の初出は『かがくのとも』8月号として1983年に福音館から出版されました。構想のため仁三郎はカメラ持参で池の周りを歩きまわり、写した何枚もの写真を元に画家の片山健さんと相談しながら絵本を仕上げたようです。

『ぼくからみると』は、1993年には『QUI VOIT QUOI ?』のタイトルでフランスから、2016年には『葫蘆的下午』と台湾から出版されました。下の写真は1999年10月に雑誌『アエラ』、「現代の肖像」取材で訪れたカメラマンの永田忠彦さんが撮影した1枚で、場所は"ひょうたんいけ"の畔です。



『ぼくからみると』

高木 仁三郎 (文)

片山 健 (絵)

のら書店・刊

1,650 円 (税込)

※書店でお買い求め
いただけます。

認定NPO法人高木仁三郎
市民科学基金・共同代表理事

高木久仁子

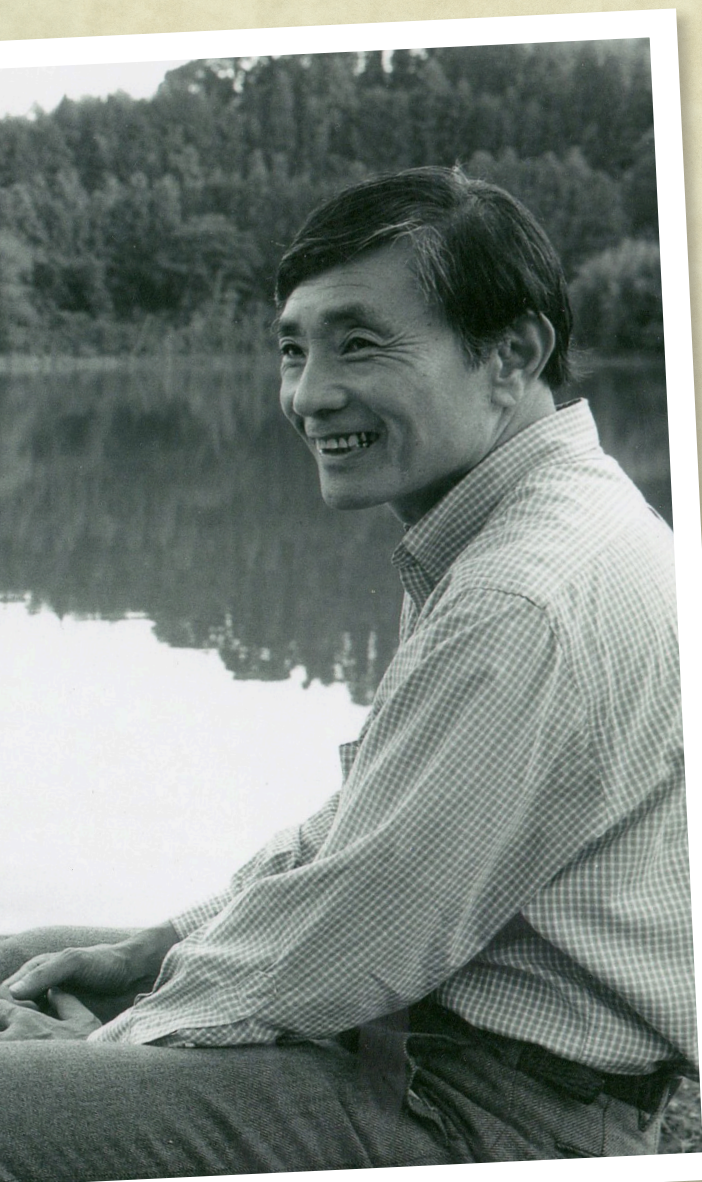
高木仁三郎没後25年に
なりました。



高木基金の設立の経緯

2000年夏、仁三郎は「高木基金の構想と我が意向」を残し、葬儀は内々に、大々的に偲ぶ会を開いて、自分の預金とお香典や寄せられたカンパを併せて基金をつくってほしいと希望しました。2000年12月に日比谷公会堂で開かれた偲ぶ会では、河合弘之さんが高木仁三郎市民科学基金設立を呼びかけ、基金は第1歩を踏み出しました。

仁三郎本人が危惧していたように、設立10年を過ぎた頃から基金残高も心細くなってきました。そんな中での3.11東日本大震災と福島原発の重大事故です。



撮影：永田忠彦

福島原発事故後のご支援

闘病中に書き残した『原子力神話からの解放』、『原発事故はなぜくりかえすのか』の危惧が現実になったのです。直後から多額のご支援がよせられ、助成事業とは別に「原子力市民委員会」の立ち上げが可能となりました。高木基金発足以来24年の長きにわたり活動を続けることが出来たのも、支えて下さる多くの皆さまから、様々な形で心強い応援をいただいたからに他なりません。ここには鬼籍に入られた方からのご遺贈という応援も少なくなく、ご期待に沿う活動をと心するばかりです。

新体制で臨む助成事業の意義

このたび村上正子事務局長就任に伴い、事務局体制を一新し、助成事業は、春の年1回募集から周年応募受付へと変更し、委託研究助成事業も、現在進行中の「高木基金 PFAS プロジェクト」のような新たな形での支援事業へ、と模索しています。

気候変動、環境劣化、経済不況、軍事化と、市民の不安はつのるばかりで、高木基金の存在意義は増すばかりと思っています。

今日までのあついご支援にお礼申し上げますとともに、今後ともご指導ご鞭撻、応援をよろしくお願い致します。

新事務局長からの ご挨拶

8月1日より事務局長に就任しました村上正子（むらかみ・しょうこ）です。2008年に高木基金のアジア向け助成担当として着任し、2011年の福島原発事故以降は、主に原子力市民委員会の事務局運営にかかわってきました。

高木基金の新体制として、国内の助成担当プログラムオフィサーには水藤周三、総務に山本恭子（広報）、井下田絵里（経理・PFASプロジェクト）、宮本京子（事務）の5名で事務局を運営してまいります。会員や支援者のみなさまといろいろなかたちでつながりながら、市民科学の支援・普及に努めてまいりたいと思います。

村上正子

2024年度(第23期) 国内枠助成先の 完了報告

2024年8月～2025年7月の助成期間に実施された調査研究の成果について、助成先の皆さんから提出された報告書の概要を紹介します。助成先の方々による成果発表会は、9月27日に一般公開で実施されました。報告資料の詳細は高木基金のウェブサイトに掲載していますので、あわせてご覧ください。
(プログラムオフィサー・水藤周三)

隠された行政プロセスの公文書開示 による原発避難計画の実態解明

日野行介さん

助成金額50万円

東 京電力福島第一原発事故で住民の避難が混乱した反省から、国は原発30キロ圏を防災対象区域として圏内の自治体に対して事故に備えた避難計画の策定を求める方針に転じました。この避難計画の焦点は実効性の有無と言われますが、避難計画の策定を義務付ける法的根拠はなく、安全審査の対象外であるため、策定プロセスはブラックボックスの状態で、根拠資料はほとんど公表されておらず、外部から検証できない状態に置かれています。本研究は、国と自治体の実務担当者が定期的に集まって検討する複数の非公開会議を特定し、情報公開請求によって入手した配布資料と議事録に基づき、事故直後まで遡る形でブラックボックスを解明していくものです。

2年間にわたり高木基金からの助成を受けて、国や自治体の担当者が集まる非公開会合の資料・議事録や、国、自治体が発注した技術調査の報告書などを中心に約500件の情報公開請求を行い、約5万枚の公文書を入手しました。その結果、原発避難計画を構成する▽安定ヨウ素剤の配布▽避難退域時検査と避難時間シミュレーション▽

民間バス運転手の被ばく限度（1ミリシーベルト）▽甲状腺被ばく線量モニタリング——といった個別課題について、その制度設計の経緯を解明できました。そこから原発避難計画の真の役割は、住民を事故の被ばくから守ることではなく、原発再稼働を正当化するために国民を欺くことにあると確信できました。それならば避難計画が『机上の空論』『絵に描いた餅』でも用を足すことになります。

この成果は『原発避難計画の虚構——公文書が暴く冷酷な国家の真意』として10月7日に朝日新聞出版から刊行されました。



ひの・こうすけ
ジャーナリスト／作家。元毎日新聞記者。情報公開請求を武器とする調査報道で福島第一原発事故の被災者政策をはじめとする原発行政の真相を追及している。『福島原発事故 県民健康管理調査の闇』（岩波新書）、『情報公開が社会を変える 調査報道記者の公文書道』（ちくま新書）、『双葉町 不屈の将井戸川克隆 原発から沈黙の民を守る』（平凡社）など著書多数。

第3回核兵器禁止条約締約国会議と 広島・長崎被爆80周年に向けて、世界 核被害者の声を反映する救済政策の 実現を目指す行動計画

世界の核被害者と連帯する作業部会

川野ゆきよさん
井上まりさん

助成金額100万円

本 研究は、2025年春の国連本部での核兵器禁止条約締約国会議と、広島・長崎被爆80周年に向けて、世界の核被害者と連帯し、核被害者の声を反映する救済政策の実現を目指す行動計画を追求することを目的としました。セミナーや政策提言などを通して、核と原発政策の問題点を解説し、核廃絶運動を広げるために核被害者と連帯することが重要だと訴えました。また、

2025年10月の「世界核被害者フォーラム」開催の基盤を固めました。

2024年10月には浦田賢治氏をオンライン学習会の講師としてお招きし、「『世界核被害者の権利憲章要綱草案』を読み解く」を開催しました。その後、核被災地と核被害者の現状や訴えを反映させた「世界核被害者の権利宣言草案」を作成する作業部会を結成し、専門家や核被害

者、核被災地の活動家らと月1回議論しています。この草案は「世界核被害者フォーラム」の最終日に発表予定です。草案は、核被害者の権利と補償の確立に向けた政策提言と行動の実現に向けて、国際社会や各国政府、議員などへの働きかけに活用されることを期待します。

2025年3月に国連で開催された核兵器禁止条約会議と

女性の地位委員会の会議に合わせ、核被災地の活動家をニューヨークに招待し、国連と米国国連代表部前で反核集会を、国連内外の会議室でセミナーを5日、6日、10日に開催しました。また、核被災地の仲間と作成した提言書を国連に提出し、締約国に助言する科学諮問委員会への働きかけなどに活用しました。



かわの・ゆきよ(左)

祖父が爆心地から近距離の中国電力本社(中区小町)で被ばく。数少ない生存者。現在被ばく三世のアーティストとして米国 オレゴン州で活動中。Oregon PSR(社会的責任を果たす医師団・オレゴン支部)の諮問委員会メンバーとして反核運動に携わる。バーモント美術大学で修士号取得。作品はアメリカ、日本、オーストラリアで展示されている。全米各地の大学、研究所で講演。

いのうえ・まり(右)

米国ニューヨーク州の弁護士で、核のない世界のためのマンハッタン・プロジェクト(Manhattan Project for a Nuclear-Free World)共同創始者。核被災地と支援者のワーキンググループ(Affected Communities and Allies Working Group)など米国で13年間、反核運動を続けている。

半導体工場の立地操業に伴う リスク要因分析

熊本市は上水道の水源を100%地下水で賄う、全国唯一の地下水都市だ。その水甕である菊陽町に国策として台湾の半導体企業 TSMC が誘致された。第1工場は2024年12月本格操業開始、さらに第2工場の建設も進む。周辺には半導体関連産業が続々と集積し、熊本は九州シリコンアイランドの中心地へ。歓迎ムード一色の中、熊本の環境破壊を憂慮する市民有志が「熊本の環境を考える会」を立ち上げた。熊本市の地下水検査により、国の基準を上回るPFAS汚染が明らかになる。半導体製造過程では有害化学物質、特にPFASを多用する。当会は原田浩二京都府立大教授のご協力により会独自に集めた水質調査のデータに基づく要望書を熊本市に提出、TSMCに対し完全クローズドシステムの導入を求め要望書を県に提出した。PFASと産廃処理・処分場との関連(熊本市の調査により解明)から、計画中の産廃処理施設・最終処分場周辺の水質・土壌調査にも取り組んできた。高木基金の助成を受け、藤原寿和氏のご助力

熊本の環境を考える会

新谷真理さん

助成金額50万円

を頂き2025年3月に台湾に赴いて現地環境団体等と交流、4月に報告会を開いた。5月には原田浩二教授の講演会を実施。TSMC稼働後は県環境モニタリングデータ等の情報公開請求を行った。他団体と協力しての活動は熊本県地下水条例改正に向けての署名活動、小泉昭夫京都大名譽教授の講演会開催など。なお、助成金申請に当たってはリスク要因分析をテーマとしたが、新聞・雑誌等の記事、論文等の資料を収集したのみで、リスク要因の分析にまでは至っていない。



しんたに・まり

東京電力福島第一原発事故後、熊本地震とコロナ禍以外は年に1~2回程度、内部被ばくを考える市民研究会の熊本勉強会を開催してきました。熊本の環境を考える会は、環境問題に限らずさまざまな問題意識を持って活動してきたメンバーの集まりで、今もそれぞれの活動は連携し合いながら続けています。

関西電力が計画する使用済核燃料 サイト内乾式貯蔵施設の建設に関わる 30km圏内関西住民への戸別訪問調査

避難計画を案ずる関西連絡会

島田清子さん

助成金額50万円

調査研究のテーマは、福井県内の原発では初となる、使用済核燃料の敷地内乾式貯蔵施設について、高浜原発から30km圏内の京都府住民の意識を調査することにある。

30km圏内の京都府北部の7市町で、戸別訪問をしてアンケート調査を実施してきた。2024年6月から11月までで、合計17回の調査で、目標とした世帯数の5%を超える857枚のアンケートが集まった。のべ73名の会員が参

加し、京都府北部の友人や福井県の市民の協力もあった。
12月5日に下記のアンケート結果を公表した。

<https://x.gd/uW8V7>

<アンケート結果の特徴>

- ①約8割もの人が乾式貯蔵施設の計画を知らず、住民への説明が必要と回答。
- ②複合災害時に避難や屋内退避は「できない」が約半数。「できる」は約1割。
- ③乾式貯蔵施設に「賛成」はごくわずか。「反対」「先に搬出先等を決めるべき」を合わせると約半数。地元が核のゴミ捨て場になることへの不安・懸念がある。
- ④古い原発の運転継続は半数以上が「反対」。
- ⑤子や孫に核のゴミを残すべきでない、これ以上増やしてはならないとの意見が多かった。

このように、住民置き去りの原子力行政の実態がここでも顕著だった。

<アンケート結果を基にした取り組み等>

アンケート結果を基に、関西・福井の自治体に申入れを続

けている。綾部市議会では、関電に説明させるとの答弁があった。

カラーリーフ等を作成し、自治体、地方議員、市民への宣伝、原子力規制庁への要望書の提出、福井県議会への陳情書提出等を実施してきた。高浜町全域にカラーチラシの新聞折込も行った。この間の活動を通じて、福井の市民団体との連携が一層深まった。自治体申入れ等では、新聞が報道してくれた。



しまだ・きよこ
東京電力福島第一原発事故後に「避難計画を案ずる関西連絡会」を結成した。関電の原発再稼働に反対し、避難計画の問題点を検証する等の活動が続いている。「美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会(美浜の会)」事務局長、「おい原発止めよう裁判の会」事務局長。

市民によるPFAS調査のための 化学分析基盤の構築(第2期)

原田浩二さん

助成金額50万円

フッ素原子を含む有機化合物のうち、難分解性を示すフッ素化アルキル化合物PFASによる環境汚染、ヒト曝露について近年、注目が高まっている。泡消火剤の使用された基地、またフッ素樹脂製造工場の近隣で地下水汚染を引き起こし、その結果、飲料水や農作物の汚染から地域住民の人体へ蓄積が見られており、健康リスクが示唆される濃度で検出されている。沖縄や東京多摩地域など既に知られているPFAS汚染地域のほか、直近で水道水のPFAS汚染が発覚した地域での調査を行うことを計画した。京都府綾部市、神奈川県相模原市・座間市、熊本県熊本市では廃棄物処分場、基地などに隣接し、地下水源の汚染を受けており、住民のPFAS曝露が懸念されている。これらの地域の市民団体と協力して調査を実施した。

綾部市の汚染サイトの近傍で土壌、水質の調査を実施し、従来のPFOS、PFOA以外のPFASを含めて測定を行った。PFOAが高く、フッ素樹脂製品に由来する汚染が考えられた。またこれまで分析されていなかったハイドロPFASと呼ばれる物質も検出された。隣の福知山市でも水道、河川からPFASが検出されたので、上流の廃棄物処分場の放流水からの汚染を特定した。PFHxAといった代替PFASも検出された。神奈川県では昨年に続いて道保川でのPFOS濃度が指針値を超える状況であった。

専用水道を備える集合住宅でも目標値を超えるPFOS、PFOAが検出され、地下水汚染が一時的なものではなく、残留していることが確認された。在日米軍がある座間でも調査を行った。これまで熊本県熊本市では河川や地下水から検出されていたが、発生源の特定が進んでいない。地上部での調査を市民団体と行い、水路や土壌でPFASを検出し、その組成からも地下水、河川と由来が同じと考えられた。熊本市は追加調査を実施することになり、最終処分場を含めた発生源の調査に取り組んでいる。このほか、岡山県吉備中央町や岐阜県各務原市での環境調査、血液検査に協力を行った。ガスクロマトグラフィーによるPFAS分析法の論文作成について名桜大学の田代教授に協力し、国際学術雑誌に掲載された。



はらだ・こうじ
京都府立大学生命環境科学研究科教授。2002年から京都大学の小泉昭夫教授(現名誉教授)の研究室でPFASの環境調査、バイオモニタリング、化学分析法の開発に携わってきた。近年、沖縄県や東京・多摩地区、大阪など各地のPFAS汚染地域での調査に取り組む。

リネン吸着法(LAM)の吸着メカニズム解析と絶対値評価

福島老朽原発を考える会(フクロウの会)

青木一政さん

助成金額 70万円

リネン吸着法(LAM)とは、リネン(麻布)を屋外に一定期間吊るして置き、それを回収して、付着した放射性セシウムをゲルマニウム半導体検出器で測定することで、空気中の粉塵(チリ)に含まれる放射性セシウム濃度を測定する方法です。

その簡便さから、いろいろな場面でLAMを活用し成果を上げてきました。

今回のプロジェクトの目的は以下のようになります。

① LAMの測定結果(Bq/m²・h)から、大気中セシウム粉塵濃度(Bq/m³)に換算できるようにする。

② 現状のLAMのリネン布設置の制約条件を理論的、科学的に裏付のあるものとする

③ 大気中セシウム粉塵濃度測定の方法であるハイボリューム・エアダストサンプラ(ハイボル)について、その粒径別捕捉率を確認しその妥当性を検証する。

これまでの成果をまとめると以下のようになります。

(1) 目的の一つであるLAM測定結果からハイボルへの

変換ができるようにする、ということの目途がつけました。未だ4点のデータですが、かなり良い精度でハイボルへのデータ変換ができるような近似式が明らかになりました。

(2) ハイボルの粒径別捕捉率測定により、ハイボルは高風速の場合、微小粒子の捕捉率は約55%と大きく漏れていることが明らかになりました。特に健康影響が大きいとされる数μm以下の微小粉塵の影響を過小評価してしまうことが定量的に明らかになりました。



あおき・かずまさ
化学メーカーのプラント制御技術者として35年間勤務する傍ら核廃棄物と被ばく問題に関心を持ち反原発運動にかかわってきました。2012年には高精度な放射能測定ができるゲルマニウム半導体検出器を備えた市民放射能監視センター(ちくりん舎)を立ち上げ環境汚染の監視活動、「放射能ばらまき」政策の危険性を訴えています。

木質バイオマス発電による放射能汚染の拡散調査

木質バイオマス発電チェック市民会議

川端眞由美さん

助成金額 20万円

長野県の軽井沢や小諸の西に位置する人口3万弱の東御市羽毛山の工業団地に、清水建設(株)の子会社・信州ウッドパワー(株)の木質バイオマス発電所がある。

市民は2018年11月の信濃毎日新聞の記事でこの発電所の建設計画を知った。そこで2019年4月にちくりん舎青木氏に依頼し、学習講演会を開催した。その学習会の中で、燃料材の30km集材圏に福島原発事故で放射能汚染された地域が含まれることが示された。

東御市は市民説明会の開催を拒否したため市と議会の記録を調べ、市民に隠して進められた誘致計画が判明したが、発電所建設は始まっていた。わたしたちは市と企業を監視することで放射能汚染を防ごうと考え、2019年8月、木質バイオマス発電チェック市民会議を設立し、11月に稼働前リネン吸着法検査を開始した。

市民に説明せず、地元が反対を表明したため、信州ウッドパワー(株)は市と新たな覚書を締結し、2020年7月稼働を開始した。3年経った2023年6月、覚書に基づき市が公表してきた焼却灰放射能濃度測定結果が突然132.8Bq/kgと上昇し2024年1月には810.1Bq/kgを記録し

た。わたしたちがこの時期に張ったリネンからも微量のセシウムが検出され、原因は福島原発事故の放射能汚染木材の燃焼だと証明された。

わたしたちはバグフィルターをすり抜け大気に拡散するセシウムを捕捉するためにリネンを張る期間を3ヶ月から4ヶ月に延長し、セシウムが付着したばい煙の動きをタイムラプスカメラで捕えようと考えた。撮影チャンスは気温が下がった冬の朝と限られるため、ばい煙の流れる方向や拡がりを確認できるまでの記録データは得られていないが、放射能測定器で空間線量測定も始めた。今後もう少し工夫をして放射能汚染のばい煙の流れをデータ化したい。



かわばた・まゆみ
自然に囲まれた東御市のマイボタジエで野草やラズベリーを育てたいと2016年リタイヤ移住。2018年11月地元紙報道で知った木質バイオマス発電計画に疑問を感じ、生活クラブ福島ツアー報告会に参加した時に出会った女性たちと、2019年4月学習会を呼びかけたのが始まりです。

実践・市民放射能測定室の作り方～市民が培った確かな測定技術の継承を目指して～

みんなのデータサイト
藤田康元さん

助成金額50万円

3.11の原発震災後、日本各地にできた市民測定室で培われた放射能の測定技術と測定室運営のノウハウを次世代に継承できるように、『市民測定室を作る』というガイドブックを作成するプロジェクトを進めています。その基礎になるのが、最多時に100カ所はあったと言われる市民放射能測定室を対象としたアンケート調査とインタビュー調査です。調査の目的は、各測定室が使用している測定器の機種、その調達の方法、測定した検体の種類、測定活動において直面した困難とその解決策等について明らかにすることです。2023年12月から2025年7月までに質問票を送付した84測定室のうち53測定室から回答を得ました。さらにそのうち27測定室を対象にインタビューを行いました。2025年2月にはアンケート結果の一次集計分を報告書にまとめてウェブ公開もしました。追加のインタビューでは、測定室の支援者や

協力者6人からも話を聴きました。この調査により、基本的な質問項目に対する回答を得られただけでなく、市民の自主的な放射能測定活動がもつ積極的な意味についても明らかにできたと考えます。今後はガイドブック『市民測定室を作る』の執筆を進めます。ガイドブックのなかでコラムになるような技術的項目については随時ウェブで記事としてアップしてゆきたいと思います。



ふじた・やすもと
東京電力福島第一原発事故後、全国各地に立ち上がった市民放射能測定室の連携強化、測定能力・精度の向上支援、食品・土壌の測定データを検索・表示できるウェブサイトの運営、放射能汚染に関する啓発などを行っている。『図説 17 都県放射能測定マップ+読み解き集』を出版した(2018年、増補版:2020年)。

外環道大深度工事で発生した振動・騒音・低周波音による被害の実態把握とそれへの対策に関する調査

外環振動・低周波音調査会

上田昌文さん

助成金額50万円

市民科学研究室は、2020年10月に調布市で起こった東京外環道トンネル工事に伴って発生した陥没事故の被害実態の究明と問題解決に向けて、地元住民と調査会を結成し、毎月3回ほどの定例会を持ちながら、現地での調査を続けている。本基金の助成第20期並びに第21期の調査で、住民の間に騒音・振動・低周波音による健康被害が生じている、また建物にも様々な損壊が生じていることが、明らかになった。22期からは、こうした被害が地下でのいかなる稼働状況に由来するものか特定し、被害を未然に防ぐ対策の具体化に向けて、練馬区や三鷹市などの外環道エリア、横浜環状南線エリア、そしてリニア中央新幹線エリアを含む広い範囲を対象に、中古iPhoneを活用した振動計を開発し、振動モニタリングを続けている。もう一つの焦点は、調布市陥没エリアで2023年8月から開始された大規模で長期間の「地盤改良工事」に伴う気泡発生問題である。この事象は、その後、リニア新幹線トンネル工事の掘削に伴って発生している水枯れ問題とも合わせて、「気泡シールド工法」がもたらす地盤への危険な影響を示すものと考えられるが、事業者による原因究明が依然十分ではない。

2024年9月に広島市西区で発生した大規模な道路陥没

事故も、シールド工法が掘進中に出くわす軟弱地盤を十分に予測し得ないこと示している。2025年6月には東名JCT・Hランプトンネルでのシールドマシンの損傷について、事業者に対し2024年3月に続く公開質問状その2を提示し、交渉を行なった。健康被害者の補償問題、そして地下水や地表面の変位のデータの可視化などについても、種々の専門家の協力を得ながら、事業者に対して粘り強く交渉を続けている。本調査では地盤リスクに対処する市民科学として①地盤リテラシーのための学び②地盤リスク・被害の実態調査③予防的モニタリング体制④事故発生の予兆的現象に対する究明の要請⑤住民の結束を強めるための活動に重点を置き実践した。



うへだ・あきふみ
2020年10月に調布市で起こった東京外環道トンネル工事に伴う陥没事故を機に、トンネル工事による被害の実態を究明するために結成した調査グループ。上田昌文(市民科学研究室)を世話人として、籠谷清(外環ネット)、野村羊子(三鷹市議会議員)、丸山重威(日本ジャーナリスト会議・運営委員)を含む20数名からなる。

能登半島地震により浮かび上がった複合災害時の避難及び救援に関する諸問題についての調査研究

原子力規制を監視する市民の会

阪上 武さん

助成金額 50万円

2024年1月1日の能登半島地震により、原発事故と自然災害との複合災害に際して、道路が寸断され孤立集落が生じるなどして避難ができず、現状の避難計画では対応できないことが明らかになった。原子力災害対策指針（指針）や避難計画をとりまとめた緊急時対応の見直しが図られて当然だったが、原子力規制委員会は見直しの必要はないとした。こうした状況から、本研究は、能登半島地震の被災地の現地調査と避難訓練の視察、再稼働が問題となっている原発周辺の現地調査、原発の避難計画の検証を市民科学の立場で行い、調査結果に基づき、行政に対して抜本的な見直しを求めることを目的として実施することとした。

2024年11月に、能登半島の被災地調査と志賀原発の広域避難計画を視察し、複合災害により避難ができず、放射線防護対策施設も不足し、PAZ（Precautionary Action Zone：予防的防護措置を準備する区域）で基準を超える被ばくが強いられる可能性が明らかになった。2025年1月20日に、その問題を中心に政府交渉を行った。5月に

は再稼働が問題になっている柏崎刈羽原発のPAZ視察と地元の方を招いて、豪雪時の避難問題に焦点をあてた政府交渉を実施した。6月には避難計画の了承をしないよう求める緊急要請と政府交渉を行った。さらに、避難ではなく屋内退避を強いる指針の改悪に反対する取り組みを実施。その過程で、より現実的な事故想定であるフィルタ付ベント実施時には、放射線防護対策施設では低減効果が期待できないことが明らかになった。今後とも原発の再稼働にストップをかける取り組みに少しでも寄与できるよう情報発信など行っていきたい。



さかがみ・たけし

1995年、福島老朽原発を考える会（フクロウの会）を立ち上げ、脱原発をめざす市民運動に関わる。東電福島原発事故以降は、被災者の支援活動や放射能ばらまきを批判する活動が加わる。2012年、原子力規制行政を市民の立場で監視する原子力規制を監視する市民の会を立ち上げ、活動を続けている。

北海道寿都町と神恵内村における核ゴミの地層処分文献調査の批判的検証—「磯谷溶岩」・「熊追山安山岩」の放射性年代測定による第四紀火山の認定—

岡村 聡さん

助成金額 74万円

原発から出る核ゴミの地層処分地選定をめぐる、2020年秋から4年間にわたり北海道寿都町と神恵内村の文献調査が行われた。処分地選定の要件の一つとして、第四紀（約258万年前以降）に活動する火山の中心から約15km以内を避ける必要があるため、その影響範囲が広く、第四紀火山の認定は重要な要件となる。本研究では、第四紀火山の候補とされている火山岩の年代測定を行い、第四紀火山であることが明らかになった場合、寿都町と神恵内村の文献調査報告書を書き換え、処分地候補から排除する重要な判断材料を提示することを目的とした。

熊追山安山岩の一部である当丸山溶岩のカリウム-アルゴン放射年代測定法による年代は、 496 ± 15 万年前の活動年代を示し、第四紀より古いことが明らかとなった。磯谷溶岩の年代は、 270 ± 60 万年前の値で、年代誤差を考慮すると新第三紀鮮新世後期～第四紀更新世前期の活動年代を示す。磯谷溶岩の噴火様式は、玄武岩質の発泡し

た岩片からなる火砕丘と安山岩～デイサイト質の塊状溶岩からなり、南部の火砕丘が噴火の中心と推定される。磯谷溶岩の安山岩～デイサイトは、著しく鉄に富むアイスランダイトの性質を示し、第四紀初頭に活動した雷電岬火山角礫岩層と類似するが、上位に重なるニセコ・雷電火山群とは異なる。以上から、磯谷溶岩は第四紀初頭に活動し、その15kmの範囲は寿都町の大部分をおおい、南部と西部の一部を除き地層処分地候補の条件を満たさないことが判明した。



おかむら・さとし

北海道教育大学名誉教授。専門は地質・岩石鉱物学。核ゴミの地層処分候補地となった北海道寿都町周辺を研究対象に地質調査した経験を持つ。2023年10月、地学専門家300名余による声明「世界最大級の変動帯の日本に、地層処分の適地はない」の呼びかけ人。経産省地層処分技術WGに参考人出席し意見表明した。

さしかえられた論文 と消えた議事録

諸永裕司

(ジャーナリスト、元朝日新聞記者)

2024年10月に開催した高木基金市民科学フォーラム「広がるPFAS汚染 私たちにできることは何か」(前号で紹介)では、全国各地で深刻な汚染状況が明るみになりながら、実態調査や有効な対策が進まない現状が浮き彫りとなりました。今号では、その2ヵ月後に発足した「高木基金PFASプロジェクト」について、協力者の一人である諸永裕司さんに寄稿いただきました。

開示された記録は、その大半が黒く塗り潰されていた。

日本の耐容一日摂取量は 欧米の64～666倍

「高木基金PFASプロジェクト」(代表=寺田良一・明治大学名誉教授)は昨年12月、高木仁三郎さんの遺志にもとづいて、21世紀の公害とも言われるPFAS汚染の問題に取り組もうと立ち上がった。

PFASとは分解されにくく蓄積されやすい有機フッ素化合物の総称で、1万種類あるとも言われる。発がん性や子どもの発達への影響などが指摘され、全国の水道水や地下水などから検出されている。高濃度の汚染が確認された地域では、住民の血液中にも高濃度で蓄積されていることがわかっている。

海外ではPFASの規制強化が進んでいる。EPA(米環境保護庁)は昨年春、飲み水1リットルに含まれるPFOS、PFOAとも「4ナノグラム」とした。EUでは、対象をPFOS、PFOA、PFHxS、PFNAの4物質に広げ、

ドイツは「合計20ナノグラム」、デンマークは「合計2ナノグラム」など、予防原則にもとづいた措置が取られている。

一方、日本は2026年4月1日から、「PFOSとPFOAの合計で50ナノグラム」を水質基準とする。遵守が義務づけられることになるものの、数値はこれまでの目標値と変わらない。

根拠としているのは、食べものや飲みものから一日に体の中に取り込んでも健康への影響がないとされる、以下の「耐容一日摂取量」(体重1キロあたり)だ。

PFOS 20 ナノグラム

PFOA 20 ナノグラム

これは、アメリカのEPAと比べるとPFOSで200倍、PFOAで666倍、EFSA(欧州食品安全機関)の64倍以上も大きい。それほど多く取り込んでも日本人には健康に影響はない、ということになる。

なぜ、こんな評価が認められたのか。

「根拠が崩れた」 食品安全委員会のリスク評価

高木基金PFASプロジェクトは、内閣府の食品安全委員会が耐容一日摂取量を導きだすまでの経緯をまとめた「食品健康影響評価書」(評価書)について検証した。すると、「(健康影響との)関連が示唆されているものの、因果関係は確立されていない」というように、「ものの」という表現がじつに100ヶ所以上使われていた。世界の評価機関による判断との乖離を埋めるために編みだされたのが、この「ものの」論法なのだろう。

さらに調べていくと、大きな疑惑が明らかになった。

事前に「リスク評価に必要」とされた参照論文は257本で、最終的に評価書に載っているのは268本。11本増えたように見えるが、個別の論文を照合すると190本が除外され、201本が追加されていた。つまり、約7割がさしかえられていたのだ。

世界的に評価が高く「関連あり」とする論文が外される一方、PFASを製造していた企業が資金提供し、健康影響との関連を否定する低評価の論文が加えられていた。事前の論文選定にあたった群馬大学の鯉淵典之教授は「評価のもとになる論文をさしかえれば、あらかじめ導き出したい結果に合わせて結論を変えることができる。リスク評価が根底から崩れた」と指摘した。

食品安全委員会はみずからの基本姿勢について、ホームページにこう記している。

〈利用可能な最新の科学的知見に基づき、科学的判断のもとで適切に、一貫性、公正性、客観性および透明性をもってリスク評価を行い、評価内容を明確に文書化する〉

しかし、食品安全委員会は「リスク評価の過程で参照論文が変わるのは当然」と主張し、座長だった姫野誠一郎・昭和大学客員教授も「研究者のひとりとして、なんの呵責もない」と語った。だが、個別の論文を除外したり追加したりした理由について説明はなく、公開された9回の会議の議事録や評価書にも書かれていない。

じつは、非公式の打ち合わせでひそかに決められていたのだ。

開示請求の結果、 大半は黒塗り

PFASプロジェクトが2025年3月に「論文さしかえ」について記者会見で公表した後、国会で再三、この問

題が取り上げられると、食品安全委員会は〈PFAS ワーキンググループ 準備作業への参加者〉と題した資料を示した。

そこには、準備作業と呼ばれる非公開の打ち合わせが24回も開かれていたと記されていた。ただし、議事録は廃棄した、と食品安全委員会は国会で答弁した。そこで、PFASプロジェクトは「24回に及ぶ打ち合わせに関する一切の記録」を開示請求したところ、1300ページを超える文書が開示された。だが、議事録は含まれておらず、24回のうち7回分については配布資料も欠落していた。残り17回分の資料も大半は黒塗りにされていた。

行政不服審査法にもとづき 審査請求へ

それでも、わかったことはある。

24回の打ち合わせを合計すると、のべ約51時間。公開された会議の3倍近い長さだ。1回の最長は3時間53分だった。

また、興味深いのは、評価書案の中に、「打合せ会のコメント」が22カ所挿入されていたことだ。内容は黒塗りのためにわからないが、打ち合わせでの指摘がリスク評価に反映されたことを裏づけるものだった。

かつて環境問題を告発してベストセラーになった、レーチェル・カーソンの『沈黙の春』には、次のような一節がある。

〈人々は今の道を進むかどうかを決めなければならない。ただし、そのためには事実を完全に知らされていなければならない〉

PFASプロジェクトは2025年秋、行政不服審査法にもとづき、食品安全委員会の開示決定に不服を申し立てた。答申がでるまで年単位の時間がかかる場合もあり、判断がいつ示されるかはわからない。



もろなが・ゆうじ
1993年、朝日新聞社入社。2023年、退職後、フリー。SlowNewsで「PFAS ウオッチ」を連載中。著書に『消された水汚染』『沖縄密約二つの嘘』『葬られた夏』。「論文さしかえ」問題ではPFASプロジェクトと共同で取材・検証した。

福島原発事故を教訓に、日本社会は原発の「依存度低減」を選択したはずでしたが、今年2月のエネルギー基本計画改定によって、「最大限活用」する方向へ政策転換されました。そして今、新潟県にある東京電力柏崎刈羽原発の再稼働の是非を知事が判断する時期が迫っています。強引な進行に抗う新潟県の人々の闘いと原子力市民委員会の取り組みをレポートします。

柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う 新潟の人々の自治を守る闘い

原子力市民委員会・事務局長 村上正子

新潟県の花角英世知事は、2018年の知事選で「再稼働の是非を判断する際には、県民の信を問う」と公約を掲げて初当選した。だが今、再稼働に向けた動きの中で県民の声がかき消されようとしている。

今年9月の新潟県議会では、政府と東京電力の幹部が地元への1000億円規模の基金の拠出を表明した。「札束で頬をたたく」原発の悪しき恒例行事がここでも行なわれている。さらに議会は、県知事が「県民の信を問う」方法として、「県議会の意思」をもって県民の信とすることを促す決議を賛成多数で可決した。もし知事が、再稼働容認派が多数の議会の判断を「県民の信」とみなすのであれば、それは県民に対する裏切りとしか言いようがない。

東京電力による原発再稼働の意味

柏崎刈羽原発の再稼働は、これまでとは決定的に違う点がある。それは、東京電力による原発再稼働ということだ。いうまでもなく、福島第一原発の事故炉の収束の目途は全く立っていない。その事故原因でさえ、高線量で近づけず、未解明の問題が多々ある。何よりも事故からまもなく15年が経つが、今も数万の人々が避難を続けている。被災者による数々の訴訟が提起されているが、2022年に最高裁は4件の集団訴訟で国の責任を認めない判決を下し、2025年には東京電力経営陣に対する刑事訴訟で無罪を確定させた。

その一方で、東京電力の事故処理費用は膨らみ続け（2023年時点で23.4兆円）、その多くは税金や電気料金というかたちで国民が支払う仕組みになっている。

日本社会は、あれほどの原発震災を経験したにもかかわらず、起こした事故の後始末もつけられず、しかるべき責任を取れない企業に、原発を再稼働する資格を与えてよいのだろうか。

端折られた新潟県「3つの検証」

東京電力の適格性を問う声は、福島原発事故後に始まったことではない。2002年に東京電力の組織的なトラブル隠しが発覚した際、新潟県は政府から独立した「原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」を設置した。2007年の中部地震で柏崎刈羽原発が被災した際、県はこの技術委員会の下に小委員会を設け、包括的な検証を行なった。こうした新潟県独自の取り組みについて、原子力市民委員会(CCNE)では「先進的事例」として高く評価してきた（『原発ゼロ社会への道』2017、p.286など）。

さらに新潟県は2017年、福島原発事故に関する3つの検証を行う委員会（①事故原因の検証、②事故による健康と生活への影響の検証、③安全な避難方法の検証）を立ち上げた。そのうえに「検証総括委員会」を設置し、3つの検証結果をもとに、新潟県の原発の統合的な検討をおこなう場を設けていた。検証総括委員会の委員長に



就任した宇宙物理学者の池内了氏は地域からのボトムアップの検証の試みだとして、広く県民の意見を聞いたうえで「検証総括報告書」をまとめる考えを示していた。

ところが、花角知事は、政府や東京電力による再稼働に向けた動きが強まる中、検証総括委員会をわずか2回開催しただけで「三つの検証体制」を打ち切り、2023年3月には検証総括委員会の池内委員長を解任したのだ。

新潟県民の自治を守る取り組み

このような政府、東京電力、県の動きに対し、新潟の市民たちは抗い続けている。県の検証総括委員長であった池内氏を委員長とする「市民検証委員会」を2023年6月に立ち上げ、「行政が放棄した検証を自ら行う」ためのキャラバンを始動させた。すでに県内10カ所以上で開催している。さらに、県内各地の避難シミュレーションを実施し、ワークショップを行っている。

また、2024年には「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」を立ち上げ、県民投票条例の特別請求運動を開始し、3万6千の必要署名数に対し、15万筆（有効14万3,192筆）の署名を集めた。だが2025年4月、県議会はわずか3日の審議でこの条例案を否決した。

それでも新潟県の人々は今年10月に「柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える県民ネットワーク」を結成し、同19日に全国集会を新潟市で開催した。11月25日には「公約を守れ」「県議会だけで決めるな」というかけ声のもと、県庁を人間の鎖で包囲しようと呼びかけている。「自分たちの安全にかかわることは自分たちで決めるのだ」という新潟県民による自治を守る闘いが続いている。

原子力市民委員会の取り組みと今後の展望

このような状況の中で、CCNEは7月3日に新潟県庁を訪問し、再稼働に同意をしないよう求める意見書を提出した。また同日、新潟市内で公開フォーラム「本音で語る柏崎刈羽原発再稼働—なぜ、これほどの「無理」が、新潟県に押しつけられるのか」を開催した。

さらにオンライントーク「柏崎刈羽原発—ゆるされざる再稼働」をシリーズで開催している。第1回(5/30)「改

良型沸騰水型原子炉（ABWR）の危険性」は、CCNE原子力技術・規制部会長の後藤政志さんが講師をつとめた。後藤さんは現在再稼働の対象となっている6号機の設計者であり、その立場から原子炉の構造自体がはらむ危険性について解説した。第2回(6/17)「原発事故による放射性物質放出をどう予測するか—柏崎刈羽原発が重大事故を起こしたら？」は、上岡直見さん（環境経済研究所代表）に、県と市民検証委員会によるシミュレーションの解説をいただいた。第3回(7/4)「地元同意」をどう判断するのか—柏崎刈羽原発、再稼働のゆくえ」では、市民検証委員会共同代表の佐々木寛さん（新潟国際情報大学）に現状をお話いただいた。

佐々木さんは、「国策」としての原発に抗う、「礎」としての新潟県民の闘いにふれ、この取り組みはまさに「エネルギー民主主義の挑戦」であり、たとえ政府のシナリオ通りに進もうとも、「来年の知事選が勝負」だとして、新潟県外の人々にも力を結集するよう呼びかけた。

新潟県の人々による自治と民主主義を守る闘いは、東京電力の再稼働さえも認めてしまうのか？という私たち一人ひとりへの問いにつながっている。

● CCNEのオンライントーク、動画や資料は右記のQRコードからウェブサイトへアクセスしてご覧ください。



ご報告

今夏、原子力市民委員会として、初めてクラウドファンディングに挑戦しました。原発事故の記憶の風化が進み、当時のことを知らない世代も増えている状況から、ウェブのリニューアルとともに、「地震と原発のリスク」と「放射能による健康リスク」をわかりやすく伝えるコンテンツ・冊子の作成への協力をお願いしたところ、目標額の500万円を越すご支援をいただきました。心より感謝を申し上げます。

ご支援額(人数)

5,518,500円(442人)

原子力市民委員会とは

原子力市民委員会(CCNE)は、高木基金の特別事業として、福島第一原発事故から2年後の2013年4月に設立された市民シンクタンクです。被災地の「人間の復興」と、原発ゼロ社会の実現を目指して公論形成や提言活動をおこなっています。

福島第一原発事故後の小児甲状腺がん多発の問題は、原子力市民委員会『原発ゼロ社会への道 2022』でも詳しく取り上げています。今号では「子ども甲状腺がん裁判」について、事務局スタッフの明智礼華さんが報告します。事故当時高校生だった明智さんは、いわき市から家族と京都に避難しました。

311 子ども甲状腺がん裁判について

原子力市民委員会事務局 明智礼華

2025年9月17日(水)、東京地方裁判所で、「311 子ども甲状腺がん裁判」の第15回口頭弁論期日が開かれました。この裁判は2011年3月11日福島原発事故に伴う放射線被ばくが原因で、小児甲状腺がんなどの健康影響があった事故当時6歳から16歳の子ども世代7人が裁判の原告となって、東京電力の責任を問うています。限りある傍聴席を求めて、毎回200名前後の人々が裁判所前に集まります。

原告の全員が、まず甲状腺の片方を切除する手術を受けました。3名が再発となり、残りの甲状腺を摘出する全摘手術を受けました。「手術をしないと23歳まで生きられない」と言われた人。肺に転移した人。大学を中途退学した人や、就職先を退職した人。結婚や出産といった、未来のことを考えることができない人(井戸謙一弁護士団長の資料より)。甲状腺がんという病気を抱えながらも、法廷でたたかってきた若者たちの訴訟です。

原発事故当時、福島県には38万人の子どもがいました。2025年現在、その38万人のなかから、400名を超える小児甲状腺がんが見つかっています。子どもの甲状腺がんというのは、本来とても珍しい病気です。年間で100万人の中から1人や2人が発症する病気なのに、福島県では1,000人に1人が小児甲状腺がんになり患しているということになります。

今回の口頭弁論期日から、新たに原告となったひとみさん(仮名)が加わりました。ひとみさんは、「私は当時、甲状腺がんの子どもを反原発運動に利用する大人に、怒っていました。(中略)私にとって福島で育つということは、国や社会は守ってくれないということを肌で感じることでした。十分すぎるほど諦め、失望しました」

と今回の意見陳述で話されました。

「311 子ども甲状腺がん裁判」の原告7人の言葉は、そのどれもがその人にとっての真実を語り、健康被害の内容や法廷という場所にとどまらず、社会全体へのメッセージでもあります。新たに原告となったひとみさんも、多くの子ども世代の秘めた心の声を、代弁してくれたのだと思います。

原発事故を引き起こした社会と大人世代の責任が問われています。小児甲状腺がんをはじめ、様々な心身の健康被害に苦しむ子ども世代が、いざという時に頼れる仕組みを一つでも多く構築し、「事故は起きてしまったけれど、大人たちはこのような仕組みも残してくれていたんだ」と感じてもらえた時にはじめて、大人

世代の誠意も伝わるのではないのでしょうか。

●「311 甲状腺がん子ども支援ネットワーク」のウェブサイトで裁判の最新情報は随時更新されています。

<https://www.311support.net>



アート作品で震災と原子力災害を語り継ぐアートスペース「おれたちの伝承館」(福島県南相馬市小高区)にて。ひとみさん(仮名)が見ているのはウクライナ・キーウ出身のアーティストMariko Gelmanさんの作品「Transparency Japan」。甲状腺がん裁判の原告が服用した薬のパッケージがガラスブロックの中に収められている。Marikoさん自身もチェルノブイリ原発事故の年に生まれ、甲状腺疾患で苦しんだ。
撮影：中筋 純

2025年度(第24期)国内枠の助成募集について

今年度の国内枠助成は、9月12日から1月31日まで随時、応募を受け付けています。

来年度、基金設立25周年を迎えるにあたって、高木基金では、市民科学の取り組み・普及を強化するために、助成事業のあり方の見直しを進めてまいりました。ますます深刻化する市民生活を脅かす課題に対し、従来の年一回の公募方式から随時募集に変更し、臨機応変に市民科学として取り組むべき調査研究の選考を行い、助成できる仕組みを模索しています。

市民科学の助成の対象となる研究テーマは、核・原子力に関わるもの、化学物質による環境汚染・健康被害、大規模開発事業による自然破壊の問題など、多岐にわたります。申し込み方法の詳細などについては、高木基金のウェブサイトをご覧ください。右のQRコードからもアクセスできます。



国内枠助成(応募受付期間:2025年9月12日～2026年1月31日)

| | | |
|--------|---|----------------------------|
| 助成予算 | 助成予算の総額 400万円 | 助成上限金額(1件につき) 100万円 |
| 助成対象期間 | <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、助成の決定通知後に実施される調査研究で、1年を超えない期間とします。 ・申請後、助成の決定通知までに、最大2ヵ月程度の期間を要する場合があります。 ・長期的な計画に基づいて調査研究を実施する場合は、全体の計画とともに、今回の助成の対象となる期間の調査研究計画を示してください。なお、助成選考は1年ごとに行います。 | |
| 募集期間 | <ul style="list-style-type: none"> ・随時応募を受け付けます。 ・2025年度助成の対象は、2026年1月31日(土)までに応募があったものとします。 | |

2024年度(第23期)国内枠助成の成果発表会を開催しました

2025年9月27日に、2024年度助成の成果発表会を会場とオンラインのハイブリッド形式で開催しました。当日は、15件の助成先が1年間の調査研究の成果について発表しました。会場・オンライン合わせて86名の方にご参加いただきました。

多くの質疑やコメントをいただき、調査研究についての理解を深めたり、今後の活動についての展望を議論したりすることができました。当日のアンケートでは、「専門家や研究者の報告と、関連する課題に取り組む市民団体の報告がセットになるよう構成されており、良かった」「市民科学者の「市民」とは何か議論する機会があるとよい」「原発のことだけでなく、多面的な話が聞けて新鮮でした」などのコメントをいただきました。

今後も助成先の方々による調査研究の取り組みを紹介するイベントを企画してまいります。

編集後記

片山健さんの絵を表紙に使わせていただくようになった基金だよりの第2号。支援者の方から「良い表紙をありがとう」など嬉しい反応をいただきました。来年度の基金発足25周年を目前に、事務局の新体制が進み、助成事業、原子力市民委員会、PFASプロジェクトと基金の活動の柱も明確になりました。「高木基金PFASプロジェクト」の記事が岩波書店『科学11月号』に大きく取り上げられたことにも励ま

されます。私も新たに広報の役目もいただき、夏には仁三郎さんの遺した「かまねこ庵」を再訪、先日は世界核被害者フォーラム(広島)に初参加、核・原子力問題の入門講座を新しいスタッフの井下田さんと共に受講し始めるなど、心機一転、手探りしながら活動しています。SNSの発信にも力を入れていこうと思います(ぜひフォローを!)

広報・総務担当 山本恭子



認定NPO法人

高木仁三郎市民科学基金

高木基金は、市民からの会費や寄付を財源として「市民科学」を助成する「市民ファンド」です。みなさまのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

郵便振替口座：00140-6-603393

加入者名：高木仁三郎市民科学基金

〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町16-16 iTEXビル3階／TEL 03-6709-8083

【E-mail】 info@takagifund.org

【Web】 <https://www.takagifund.org>

●高木基金だよりNo.62 発行：認定NPO法人高木仁三郎市民科学基金 レイアウト：竹井 賢(タケイデザイン)